

地域計画

策定年月日	令和6年3月29日
更新年月日	( )
目標年度	令和15年度
市町村名 (市町村コード)	佐倉市 212
地域名 (地域内農業集落名)	飯田 ( 飯田 )

注：「地域名」欄には、協議の場が設けられた区域を記載し、農林業センサスの農業集落名を記載してください。

1 地域における農業の将来の在り方

(1) 地域計画の区域の状況

区域内の農用地等面積（農業上の利用が行われる農用地等の区域）	104 h a
① 農業振興地域のうち農用地区域内の農地面積	104 h a
② 田の面積	90 h a
③ 畑の面積（果樹、茶等を含む）	14 h a
④ 区域内において、規模縮小などの意向のある農地面積の合計	2.6 h a
⑤ 区域内において、今後農業を担う者が引き受ける意向のある農地面積の合計	4.5 h a
(参考) 区域内における75才以上の農業者の農地面積の合計	2.6 h a
うち後継者不在の農業者の農地面積の合計	0 h a
(備考)	
遊休農地 田：2.8ha 畑：5.9ha	

注1：①については、農業振興地域担当部局と調整の上、記載してください。

2：②及び③については、農業委員会の農地台帳の面積（現況地目）に基づき記載してください。

3：④については、規模縮小又は離農の意向のある農地面積を記載してください。

4：⑤については、区域内に特定することができない場合には、引き受ける意向のあるすべての農地面積を記載の上、

備考欄にその旨記載してください。

(2) 地域農業の現状及び課題

<p>当地区は、農業者の平均年齢70歳と高齢化が進み、特に畑で遊休農地の増加が懸念される。水田は認定農業者などを中心に規模拡大が進んでいる。</p> <p>畑は施設花卉や施設野菜、露地野菜等について認定農業者や新規就農者が耕作しているものの、その他は自家消費露地栽培で使われており、遊休農地が増加傾向にあることから、持続的に農地の利用を図りながら地域の活性化を進めるためには、新規就農者を確保・育成しつつ、地域住民などを交え地域全体で農地を利用していく仕組みの構築が喫緊の課題である。</p> <p>【地域の基礎的データ】</p>
---

(3) 地域における農業の将来の在り方（作物の生産や栽培方法については、必須記載事項）

- ・水田：認定農業者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、老朽化したパイプラインの更新を進め経営の安定化を図る。
- ・畑：認定農業者の経営形態である施設花卉や施設野菜農家のほか新規就農者を受け入れ、担い手への農地集積を進める。

2 農業の将来の在り方に向けた農用地の効率的かつ総合的な利用に関する目標

(1) 農用地の効率的かつ総合的な利用に関する方針			
農地バンクへの貸付けを進めつつ、担い手（認定農業者）への農地の集積・集約化を基本としつつ、担い手の農作業に支障がない範囲で農業を担う者により農地利用を進める。			
(2) 担い手（効率的かつ安定的な経営を営む者）に対する農用地の集積に関する目標			
現状の集積率	51 %	将来の目標とする集積率	52 %
(3) 農用地の集団化（集約化）に関する目標			
担い手が利用する農地面積の団地数及び面積は、2 箇所、平均 2 0 0 a（令和 5 年度時点） 団地面積の拡大を進める。（令和 1 5 年度）			

3 農業者及び区域内の関係者が2の目標を達成するためとるべき必要な措置

(1) 農用地の集積、集団化の取組
農地中間管理機構を活用して、認定農業者や新規就農者を中心に団地面積の拡大を進めるとともに、担い手への農地集積を進める。
(2) 農地中間管理機構の活用方法
地域全体の農地を農地中間管理機構に貸し付け、担い手の経営意向を斟酌し、段階的に集約化を進める。
(3) 基盤整備事業への取組
経営の安定化を図るため、国の補助事業等を活用し用水管改修等を実施するため、地域の話し合いを進める。
(4) 多様な経営体の確保・育成の取組
市町村やJAと連携し、地域内外から経営体を募集し、栽培技術などの支援や生産する農地をあっせんし、相談から定着まで切れ目のない取り組みを展開する。
(5) 農業協同組合等の農業支援サービス事業者等への農作業委託の取組
農作業の効率化を図るため、WCS用稲の収穫作業は佐倉コントラ事業者等へ委託し、作業の効率化と遊休農地の発生防止を図る。

以下任意記載事項（地域の実情に応じて、必要な事項を選択し、取組内容を記載してください）

<input checked="" type="checkbox"/> ①鳥獣被害防止対策	<input type="checkbox"/> ②有機・減農薬・減肥料	<input checked="" type="checkbox"/> ③スマート農業	<input type="checkbox"/> ④輸出	<input type="checkbox"/> ⑤果樹等
<input type="checkbox"/> ⑥燃料・資源作物等	<input type="checkbox"/> ⑦保全・管理等	<input checked="" type="checkbox"/> ⑧農業用施設	<input type="checkbox"/> ⑨その他	

【選択した上記の取組内容】

- ①イノシシ等の被害が拡大しないよう捕獲のための罠を設置するとともに、目撃情報や被害情報があった場合には速やかに対応できる体制を構築する。併せて地域内外から捕獲人材の確保・育成を進める。
- ③自動運転の田植え機やドローンによる農薬等の散布により作業の効率化を図り、規模拡大を進める。
- ⑧土地改良事業が行われて約60年となり、HPの耐用年数を10年経過しており、年々漏水箇所が増えて営農に支障をきたしていることから、用水管の修繕等を実施するため、地域での話し合いを進める。

4 地域内の農業を担う者一覧（目標地図に位置付ける者）

属性	農業を担う者 (氏名・名称)	現状			10年後 (目標年度：令和 15 年度)				
		経営作目等	経営面積	作業受託 面積	経営作目等	経営面積	作業受託 面積	目標地図 上の表示	備考
認定		水稲、ゆり	4.1 ha	ha	水稲、ゆり	4.9 ha	ha		
利用者		水稲	2.5 ha	ha	水稲	3.5 ha	ha		
利用者		芋、根菜	0.2 ha	ha	芋、根菜	0.2 ha	ha		
利用者		水稲	0.8 ha	ha	水稲	0.8 ha	ha		
利用者		水稲	0.2 ha	ha	水稲	0.2 ha	ha		
利用者		落花生	0.1 ha	ha	落花生	2.5 ha	ha		
利用者		水稲	0.6 ha	ha	水稲	0.6 ha	ha		
利用者		葉物、芋	0.4 ha	ha	葉物、芋	0.4 ha	ha		
認定		水稲、とまと、きゅうり	0.2 ha	ha	水稲、とまと、きゅうり	0.9 ha	ha		
利用者		水稲	1.0 ha	ha	水稲	1.0 ha	ha		
利用者		水稲	1.3 ha	ha	水稲	1.3 ha	ha		
利用者		芋、根菜	0.3 ha	ha	芋、根菜	0.3 ha	ha		
利用者		水稲	3.7 ha	ha	水稲	6.7 ha	ha		
利用者		にんじん	0.9 ha	ha	にんじん	1.1 ha	ha		
認定		水稲	13.2 ha	ha	水稲	25.1 ha	ha		
利用者		水稲	1.0 ha	ha	水稲	1.0 ha	ha		
認定		とまと、きゅうり	0.3 ha	ha	とまと、きゅうり	0.4 ha	ha		
利用者		水稲	0.9 ha	ha	水稲	0.9 ha	ha		
サ		WCS用稲	— ha	15.5 ha	WCS用稲	— ha	20.0 ha		
計	0経営体		31.7 ha	15.5 ha		51.8 ha	20 ha		

注1：「属性」欄には、認定農業は「認農」、認定新規就農者は「認就」、法人化を行うことが確実であると市町村が判断する

集落営農は「集」、基本構想水準到達者は「到達」、農業協同組合は「農協」、農業支援サービス事業者（農協を除く）は

「サ」、上記に該当しない農用地等を継続的に利用する者は「利用者」の属性を記載してください。

2：「経営面積」「作業受託面積」欄には、地域計画の対象地域内における農業を担う者の経営面積、作業受託面積

を記載してください。

5 農業支援サービス事業者一覧（任意記載事項）

番号	事業体名 (氏名・名称)	作業内容	対象品目
1	佐倉コントラクター組合	収穫	WCS用稲

6 目標地図（別添のとおり）

7 基盤法第22条の3（地域計画に係る提案の特例）を活用する場合には、以下を記載してください。

農用地所有者等数（人）		ち計画同意者数（人・％）	
-------------	--	--------------	--

注1：「農用地所有者等」欄には、区域内の農用地等の所有者、賃借人等の使用収益権者の数を記載してください。

注2：「うち計画同意者数」欄には、同意者数を記載してください。

注3：提案する地区の対象となる範囲を目標地図に明記してください。

(留意事項)

農業を担う者を位置付ける際、これらの者の氏名が含まれた地域計画について、法令に基づく手続として、本人の同意なく、関係者の意見聴取や、地域計画の案の縦覧、地域計画の公告を行うことができますが、個人情報を保有するに当たっては、利用目的をできる限り特定し、本人から直接書面に記録された個人情報を取得するときは、あらかじめ、本人に対し、その利用目的を明示してください。

また、市町村の公報への掲載等とは別に、インターネットの利用により関係者以外の不特定多数に対して情報を提供する場合は、氏名を削除するなど配慮してください。

必要に応じて区域内の農用地の一覧を参考として添付してください。